



## 平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年2月8日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社スペース

コード番号 9622 URL <http://www.space-tokyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 千寿夫

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室長 (氏名) 三品 和久

TEL 03-3669-4008

定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日

配当支払開始予定日

平成25年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成25年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年12月期の業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	36,684	11.3	2,468	23.3	2,466	21.7	910	△18.4
23年12月期	32,970	12.8	2,001	8.1	2,025	9.3	1,115	31.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	41.42	—	4.5	9.6	6.7
23年12月期	50.76	—	5.6	8.0	6.1

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 ー百万円 23年12月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年12月期	26,357		20,639	78.3		939.32		
23年12月期	25,163		20,269	80.6		922.49		

(参考) 自己資本 24年12月期 20,639百万円 23年12月期 20,269百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	1,563	△1,091	△636	8,643
23年12月期	594	△29	△634	8,809

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	11.00	—	16.00	27.00	593	53.2	3.0
24年12月期	—	11.00	—	17.00	28.00	615	67.6	3.0
25年12月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00	—	—	—

(注) 23年12月期期末配当 特別配当金5円00銭

24年12月期期末配当 記念配当金6円00銭

### 3. 平成25年12月期の業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,820	3.7	1,204	0.3	1,201	0.3	720	2.6	32.76
通期	36,760	0.2	2,470	0.1	2,470	0.2	1,300	42.8	59.16

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年12月期	24,182,109 株	23年12月期	24,182,109 株
24年12月期	2,209,742 株	23年12月期	2,209,064 株
24年12月期	21,972,745 株	23年12月期	21,973,105 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	P 2
(1) 経営成績に関する分析	P 2
(2) 財政状態に関する分析	P 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P 5
(4) 事業等のリスク	P 5
2. 企業集団の状況	P 7
3. 経営方針	P 8
(1) 会社の経営の基本方針	P 8
(2) 目標とする経営指標	P 8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P 8
(4) 会社の対処すべき課題	P 8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	P 8
4. 財務諸表	P 9
(1) 貸借対照表	P 9
(2) 損益計算書	P12
(3) 株主資本等変動計算書	P14
(4) キャッシュ・フロー計算書	P17
(5) 継続企業の前提に関する注記	P19
(6) 重要な会計方針	P19
(7) 会計方針の変更	P21
(8) 表示方法の変更	P21
(9) 追加情報	P21
(10) 財務諸表に関する注記事項	P22
(貸借対照表関係)	P22
(損益計算書関係)	P22
(株主資本等変動計算書関係)	P23
(キャッシュ・フロー計算書関係)	P24
(リース取引関係)	P25
(金融商品関係)	P26
(有価証券関係)	P29
(デリバティブ取引関係)	P31
(持分法損益等)	P31
(関連当事者情報)	P31
(税効果会計関係)	P32
(退職給付関係)	P33
(ストック・オプション等関係)	P35
(賃貸等不動産関係)	P35
(セグメント情報等)	P35
(1株当たり情報)	P36
(重要な後発事象)	P36
5. その他	P37
(1) 制作品別売上高、制作品別受注高及び受注残高	P37
(2) 役員の異動	P37

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、欧州の債務問題や日中関係及び円高等による不安定な状況が続き、緩やかに回復傾向にあった企業収益や個人消費は横ばいとなり、景気は足踏み状態で推移いたしました。

当社の属するディスプレイ業界は、小売業や製造業等の設備投資により一部では回復の兆しを見せてまいりましたが、新たな形態や立地での商業施設作りが求められているとともに、同業他社との競争激化など引き続き厳しい状況となりました。

このような状況の下、当社は中期経営計画に掲げる4つの戦略「独自のビジネススタイルの再構築・完成」、「新規事業分野の拡大」、「企業体制の強化・改革」、「海外市場への挑戦」に努め、お客様のニーズに対応した新たな商業施設作りに取り組むとともに収益構造の強化に努めてまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は366億84百万円（前事業年度比11.3%増）、営業利益は24億68百万円（前事業年度比23.3%増）、経常利益は24億66百万円（前事業年度比21.7%増）となりましたが、前事業年度より解散手続が進められておりました「愛知県家具厚生年金基金」が当事業年度において解散し、厚生年金基金解散損8億72百万円を特別損失に計上したこと等により、当期純利益は9億10百万円（前事業年度比18.4%減）となりました。

なお、当社はディスプレイ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載に代えて、市場分野別に記載しております。

市場分野別の業績は次のとおりであります。

#### a. 百貨店・量販店

百貨店・量販店分野では、既存店舗の省エネ化工事及びリニューアル工事等の受注により、売上高は増加しました。

この結果、当分野の当事業年度売上高は61億25百万円（前事業年度比19.0%増）となりました。

#### b. 複合商業施設

複合商業施設分野では、上期において大型商業施設のリニューアル工事を受注したほか、下期においても、デベロッパーからの設計監理及び内装監理業務や環境演出工事等の受注により、売上高は増加しました。

この結果、当分野の当事業年度売上高は10億94百万円（前事業年度比13.1%増）となりました。

#### c. 食料品店・飲食店

食料品店・飲食店分野では、競合他社との入札競争はあるものの、売上高は前事業年度並みとなりました。

この結果、当分野の当事業年度売上高は59億31百万円（前事業年度比1.7%減）となりました。

d. 衣料専門店

衣料専門店分野では、競合他社との入札競争や新規出店の抑制はあったものの、ショッピングセンターのリニューアルに伴う工事の受注により、売上高は前事業年度並みとなりました。

この結果、当分野の当事業年度売上高は84億56百万円（前事業年度比2.6%増）となりました。

e. 各種専門店

各種専門店分野では、中古車販売店等の新規業態物件を受注できたほか、ショッピングセンターのリニューアルに伴う工事の受注により、売上高は増加いたしました。

この結果、当分野の当事業年度売上高は107億27百万円（前事業年度比13.1%増）となりました。

f. コンビニエンスストア

コンビニエンスストア分野では、注文商業建築物件の受注が堅調に推移したほか、新たな立地・商圈への出店の取組強化により新装工事の受注が増え、売上高は増加いたしました。

この結果、当分野の当事業年度売上高は24億20百万円（前事業年度比8.6%増）となりました。

g. サービス等

サービス等分野では、新規業態への取り組みを強化し積極的な営業を行った結果、ショールーム・展示会及び大型オフィスの改修工事等の受注により、売上高は増加いたしました。

この結果、当分野の当事業年度売上高は13億66百万円（前事業年度比181.0%増）となりました。

h. 余暇施設

余暇施設分野では、新規顧客への取り組みを強化し積極的な営業を行った結果、公共図書館、レジャー施設、多目的ホール、ホテル及びブライダル関連施設等の受注により、売上高は増加いたしました。

この結果、当分野の当事業年度売上高は5億61百万円（前事業年度比50.8%増）となりました。

## ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、海外経済の持ち直しを背景に、輸出や設備投資が緩やかに回復に向かうものと予想されます。また、後半には個人消費を中心に消費税率引き上げ前の駆け込み需要が発生してくるものと予想されますが、景気回復のきっかけとなる海外経済の下振れや同業他社との競争等による不透明感は拭えません。

このような状況の中、当社は引き続き中期経営計画の成長戦略に基づき「独自のビジネススタイルの再構築・完成」、「新規事業分野の拡大と挑戦」、「企業体制の強化・改革と成長」、「海外市場への進出と深耕」に努めてまいります。それによりお客様の安心と信頼を確保し、より質の高いサービスを提供できる企業を目指すとともに、売上高・利益確保の達成に努めてまいります。

次期の見通しとしましては、売上高367億60百万円、営業利益24億70百万円、経常利益24億70百万円、当期純利益13億円を計画しております。

(注) 上記、予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後当社を取り巻く経営環境等により、業績見通しとは異なる場合があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産・負債・純資産の状況

## (資産)

当事業年度末における資産合計は263億57百万円（前事業年度比11億94百万円の増加）となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ12億25百万円増加し、168億25百万円となりました。その主な要因は、受取手形が3億16百万円減少したものの、現金及び預金が8億13百万円、完成工事未収入金が4億94百万円、未成工事支出金が3億53百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ31百万円減少し、95億31百万円となりました。その主な要因は、土地の取得により1億3百万円、増資により関係会社株式が80百万円、関係会社出資金が40百万円増加したものの、1年内の満期到来により流動資産に振替えた長期預金が1億円、減価償却等により建物(純額)が87百万円、ソフトウェアが86百万円減少したことによるものです。

## (負債)

当事業年度末における負債合計は57億18百万円（前事業年度比8億25百万円の増加）となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ8億5百万円増加し、36億25百万円となりました。その主な要因は、工事未払金が4億39百万円、未成工事受入金が99百万円、未払法人税等が93百万円、未払費用が80百万円、預り金が78百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ20百万円増加し、20億92百万円となりました。その主な要因は、役員退職慰労引当金が14百万円増加したことによるものです。

## (純資産)

当事業年度末における純資産は206億39百万円（前事業年度比3億69百万円の増加）となりました。その主な要因は、繰越利益剰余金が3億17百万円、その他有価証券評価差額金が52百万円増加したことによるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、86億43百万円（前事業年度比1.9%減）となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、15億63百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加が3億53百万円、法人税等の支払いが5億81百万円発生したものの、税引前当期純利益が15億96百万円、減価償却費が2億49百万円、仕入債務の増加が4億39百万円発生したことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は、10億91百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却により53百万円の収入があったものの、有形固定資産の取得により1億70百万円、定期預金の預入により9億円の支出が発生したことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は、6億36百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済が45百万円、配当金の支払いが5億91百万円発生したことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率 (%)	74.5	80.1	77.0	80.6	78.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.5	56.7	48.0	41.4	56.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.0	0.1	1.0	1.1	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	38.7	490.2	68.3	49.1	160.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、内部留保の充実による経営基盤の強化を目指す一方、収益力の一層の向上と財務体質の強化をはかり、安定配当を維持する事を基本とし、株主の皆様へ利益還元を心掛けてまいりたいと考えております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、同日公表しました「平成24年12月期（第41期）配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、1株当たり11円に記念配当6円を加えまして1株につき17円（中間配当11円を含めた年間28円の配当）を予定しております。

次期の配当につきましては、1株につき年間28円（中間配当14円、期末配当14円）を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態等について投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであり、全てのリスクを網羅したものではありません。

## ① 経営環境について

当社は、受注企業であり、景気の動向等により主要顧客であります流通小売業の設備投資が変動し、新規出店や改装に影響が出た場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、改正まちづくり三法等の改定により新たな規制が施行され、大型商業施設の出店計画に変更が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 法的規制について

当社は、事業活動を行う上で、建設業法、建築士法及び宅地建物取引業法等様々な法規制の適用を受けており、その遵守を義務づけられております。これらの許認可等を受けるための諸条件及び関係法令の遵守に努めており、現状において当該許認可等が取消しとなる事由は発生しておりません。

将来、これらの関連する法律が変更された場合や何らかの事情により、これらの法律に抵触する事が発生した場合、業務遂行に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

関連する法律	許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限	法令違反の要件及び主な諸認可取消事由
建設業法	特定建設業	国土交通省	建設工事に関する許可 国土交通大臣(特-22)第10756号	平成23年2月6日から 平成28年2月5日まで 以後5年ごとに更新	建設業許可の取消事由は、建設業法第29条に定められております。
宅地建物取引業法	宅地建物取引業	国土交通省	宅地建物取引業に関する免許証 (3)第5840号	平成20年12月16日から 平成25年12月15日まで 以後5年ごとに更新	宅地建物取引業者免許の取消事由は、宅地建物取引業法第66条に定められております。
建築士法	一級建築士事務所登録	東京都	一級建築士事務所に関する登録 東京都知事登録第35126号	平成24年4月15日から 平成29年4月14日まで 以後5年ごとに更新	一級建築士事務所登録の取消事由は、建築士法第26条に定められております。
建築士法	一級建築士事務所登録	愛知県	一級建築士事務所に関する登録 愛知県知事登録(い-23)第4535号	平成24年2月2日から 平成29年2月1日まで 以後5年ごと更新	一級建築士事務所登録の取消事由は、建築士法第26条に定められております。
建築士法	一級建築士事務所登録	大阪府	一級建築士事務所に関する登録 大阪府知事登録(ホ)第14657号	平成24年6月2日から 平成29年6月1日まで 以後5年ごとに更新	一級建築士事務所登録の取消事由は、建築士法第26条に定められております。

## ③ 施工物件の品質

当社は、施工物件の品質については、万全な体制を敷いておりますが、完全に排除することは困難であり、万一、施工物件の品質に問題があった場合、賠償金の支払いが発生しコスト増大となり業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 事故及び災害について

当社は万全を期して現場での安全確保に取り組んでおりますが、万一、事故などが発生した場合、業務停止や営業許可・免許の取消し、罰金等の処分が行われ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 個人情報の管理について

当社は、個人情報保護規程を策定し運用管理には可能な限り注意を払っておりますが、何らかの要因により情報が流した場合、社会的責任を負うこととなり業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 情報管理について

当社は、事業活動を行う過程で、顧客情報や協力業者情報を取得することがあり、セキュリティについては細心の注意を払っておりますが、自然災害や事故等により重要なデータの消失または漏洩した場合、社会的責任を負うこととなり業績に影響を及ぼす可能性があります。



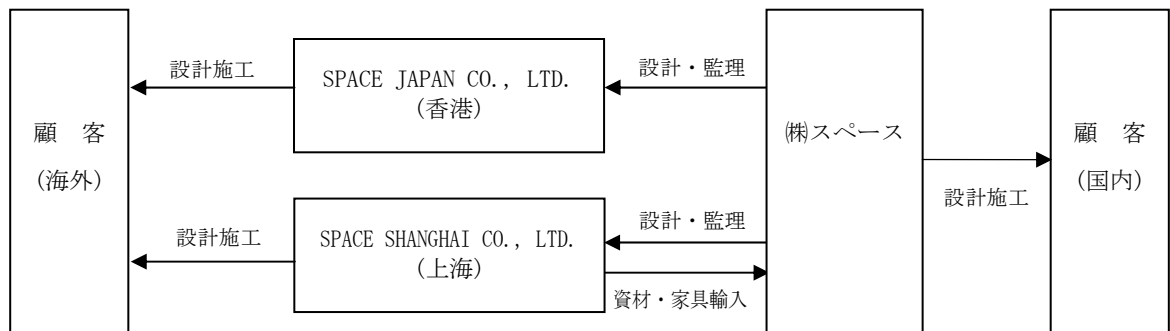
## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社と、香港及び上海にある子会社2社で構成されております。

「SPACE JAPAN CO., LTD.」は、主に香港市場における商業施設の企画・設計・監理・施工及び香港市場の情報の入手を行っており、当社はその工事の設計、監理の受注をしております。

また、「SPACE SHANGHAI CO., LTD.」は、上海市場における商業施設の企画・設計・監理・施工及び資材・家具の輸出のほか、上海市場の情報の入手を行っており、当社はその工事に関する設計・監理の受注及び資材・家具を発注し輸入しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

将来を見据えそこから新たな豊かさのあり方を探り表現していくことが、当社の役割だと考えております。これからも集客力の拡大・売上の向上等、顧客の立場に立った「繁栄するお店創り」のために最上のサービスを提供し続けてまいります。そのためには独自の組織体、ビジネススタイルの追求など、常に時代の変化に柔軟に対応できるよう、企業体制を変革させ取り組んでまいります。それにより企業価値をさらに高め、持続的成長の実現を目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

中期経営計画において数値目標を策定し、顧客第一主義の下、安定した利益基盤を確立することにより、株主の皆様へ利益還元をしていくことを目標に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画では以下の4つの戦略を掲げております。

##### ① 独自のビジネススタイルの再構築・完成

更なる専門能力、技術力、サービス力の向上。

##### ② 新規事業分野の拡大と挑戦

公共・文化・余暇施設、イベント分野及びビジネス空間への取組強化。

##### ③ 企業体制の強化・改革と成長

コーポレート・ガバナンス体制及び安全管理体制の強化。

##### ④ 海外市場への進出と深耕

関係会社による香港、上海市場への参入。

また、よりお客様へ安心と信頼をご提供するため、メンテナンス分野における体制基盤を確立し、「商空間創造の最高の技術力と最上のサービスを提供し続ける企業」を追求いたします。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、基本方針である顧客第一主義の下、今後もより質の高いサービスを提供できる企業としてあり続けるため、以下の課題について取り組んでまいります。

- ・お客様が安心して仕事を任せられる企業への取り組みとして、アフターメンテナンス体制の強化。
- ・事故発生を防止する、安全管理体制の強化。
- ・お客様から信頼される企業への取り組みとして、内部統制の体制強化。
- ・社会に積極的に貢献する企業を目指して、環境対策における体制強化。
- ・従業員が働きやすい企業を確立するための、労働環境の向上・改善等における管理体制の強化。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,830,200	9,643,622
受取手形	※1 1,747,807	※1 1,431,618
完成工事未収入金	3,949,342	4,443,826
未成工事支出金	※2 850,758	※2 1,204,369
材料及び貯蔵品	10,970	11,050
前渡金	45,780	—
前払費用	46,601	31,913
繰延税金資産	88,087	79,467
その他	48,899	10,846
貸倒引当金	△18,324	△30,975
流動資産合計	15,600,123	16,825,740
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,364,125	3,384,264
減価償却累計額	△1,026,867	△1,134,114
建物 (純額)	2,337,257	2,250,149
構築物	86,221	77,365
減価償却累計額	△47,101	△52,984
構築物 (純額)	39,119	24,380
機械及び装置	51,571	51,571
減価償却累計額	△46,486	△47,908
機械及び装置 (純額)	5,085	3,663
車両運搬具	1,365	1,365
減価償却累計額	△1,352	△1,365
車両運搬具 (純額)	13	0
工具、器具及び備品	527,578	523,449
減価償却累計額	△449,507	△436,928
工具、器具及び備品 (純額)	78,070	86,520
土地	5,112,390	5,215,734
リース資産	—	4,320
減価償却累計額	—	△180
リース資産 (純額)	—	4,140
建設仮勘定	—	7,827
有形固定資産合計	7,571,937	7,592,416
無形固定資産		
商標権	595	421
ソフトウェア	190,638	104,027
電話加入権	8,035	8,035

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
無形固定資産合計	199,269	112,484
投資その他の資産		
投資有価証券	691,855	706,623
関係会社株式	60,000	140,000
関係会社出資金	100,000	140,000
従業員に対する長期貸付金	—	2,970
破産更生債権等	5,831	6,967
長期前払費用	4,218	3,854
繰延税金資産	654,423	651,316
長期預金	100,000	—
その他	194,092	182,236
貸倒引当金	△18,626	△6,967
投資その他の資産合計	1,791,794	1,827,000
固定資産合計	9,563,001	9,531,901
資産合計	25,163,124	26,357,641
負債の部		
流動負債		
工事未払金	940,275	1,379,626
短期借入金	675,000	630,000
リース債務	—	756
未払金	107,332	152,620
未払費用	426,336	506,998
未払法人税等	272,244	366,079
未払消費税等	67,267	98,242
未成工事受入金	63,131	163,069
預り金	147,001	225,686
賞与引当金	57,882	57,660
完成工事補償引当金	49,456	33,015
受注損失引当金	*2 14,174	*2 11,801
その他	741	378
流動負債合計	2,820,843	3,625,935
固定負債		
リース債務	—	3,591
退職給付引当金	1,779,472	1,781,520
役員退職慰労引当金	291,925	306,400
その他	900	900
固定負債合計	2,072,297	2,092,411
負債合計	4,893,140	5,718,347

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,537	3,395,537
資本剰余金		
資本準備金	3,566,581	3,566,581
その他資本剰余金	193	193
資本剰余金合計	3,566,774	3,566,774
利益剰余金		
利益準備金	201,150	201,150
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	18,754	17,843
別途積立金	9,000,000	9,000,000
繰越利益剰余金	5,893,447	6,211,415
利益剰余金合計	15,113,351	15,430,409
自己株式	△1,724,804	△1,725,172
株主資本合計	20,350,858	20,667,548
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△80,875	△28,253
評価・換算差額等合計	△80,875	△28,253
純資産合計	20,269,983	20,639,294
負債純資産合計	25,163,124	26,357,641

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
完成工事高	※1 32,970,914	※1 36,684,033
売上原価		
完成工事原価	29,400,418	32,508,494
売上総利益	3,570,496	4,175,539
販売費及び一般管理費	※2 1,568,695	※2 1,707,217
営業利益	2,001,801	2,468,322
営業外収益		
受取利息	1,684	1,643
受取配当金	18,387	18,378
受取保険料	23,041	—
受取地代家賃	3,960	4,445
その他	5,668	6,529
営業外収益合計	52,743	30,997
営業外費用		
支払利息	12,517	9,800
支払手数料	2,351	3,260
売上割引	11,190	14,539
その他	2,675	5,474
営業外費用合計	28,735	33,076
経常利益	2,025,809	2,466,243
特別利益		
投資有価証券売却益	6,990	15,107
貸倒引当金戻入額	1,500	—
その他	—	71
特別利益合計	8,490	15,178
特別損失		
固定資産除売却損	※3 961	※3 8,518
投資有価証券売却損	837	—
投資有価証券評価損	67,607	4,675
過年度人件費	46,581	—
厚生年金基金解散損	—	872,150
特別損失合計	115,987	885,343
税引前当期純利益	1,918,312	1,596,078
法人税、住民税及び事業税	651,195	675,108
法人税等調整額	151,549	10,642
法人税等合計	802,744	685,751
当期純利益	1,115,568	910,327

## 完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		49,101	0.2	70,190	0.2
労務費		279,487	0.9	300,450	0.9
外注費		23,661,460	80.5	25,992,714	80.0
経費		5,410,368	18.4	6,145,138	18.9
(うち人件費)		(4,158,141)	(14.1)	(4,745,166)	(14.6)
合計		29,400,418	100.0	32,508,494	100.0

(注) 当社の原価計算の方法は個別原価計算であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,395,537	3,395,537
当期末残高	3,395,537	3,395,537
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	3,566,581	3,566,581
当期末残高	3,566,581	3,566,581
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	207	193
当期変動額		
自己株式の処分	△14	—
当期変動額合計	△14	—
当期末残高	193	193
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	3,566,789	3,566,774
当期変動額		
自己株式の処分	△14	—
当期変動額合計	△14	—
当期末残高	3,566,774	3,566,774
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	201,150	201,150
当期末残高	201,150	201,150
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	19,722	18,754
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△967	△910
当期変動額合計	△967	△910
当期末残高	18,754	17,843
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	9,000,000	9,000,000
当期末残高	9,000,000	9,000,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	5,282,293	5,893,447
当期変動額		
剰余金の配当	△505,382	△593,269
当期純利益	1,115,568	910,327
圧縮積立金の取崩	967	910



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期変動額合計	611,153	317,968
当期末残高	5,893,447	6,211,415
利益剰余金合計		
当期首残高	14,503,165	15,113,351
当期変動額		
剰余金の配当	△505,382	△593,269
当期純利益	1,115,568	910,327
圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	610,185	317,057
当期末残高	15,113,351	15,430,409
自己株式		
当期首残高	△1,724,707	△1,724,804
当期変動額		
自己株式の取得	△136	△367
自己株式の処分	39	—
当期変動額合計	△97	△367
当期末残高	△1,724,804	△1,725,172
株主資本合計		
当期首残高	19,740,784	20,350,858
当期変動額		
剰余金の配当	△505,382	△593,269
当期純利益	1,115,568	910,327
自己株式の取得	△136	△367
自己株式の処分	24	—
当期変動額合計	610,074	316,689
当期末残高	20,350,858	20,667,548
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△73,223	△80,875
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△7,651	52,621
当期変動額合計	△7,651	52,621
当期末残高	△80,875	△28,253
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△73,223	△80,875
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△7,651	52,621
当期変動額合計	△7,651	52,621
当期末残高	△80,875	△28,253

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
純資産合計		
当期首残高	19,667,560	20,269,983
当期変動額		
剰余金の配当	△505,382	△593,269
当期純利益	1,115,568	910,327
自己株式の取得	△136	△367
自己株式の処分	24	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,651	52,621
当期変動額合計	602,422	369,311
当期末残高	20,269,983	20,639,294

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,918,312	1,596,078
減価償却費	263,828	249,873
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,290	8,985
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,941	△221
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△3,154	△16,440
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△94,407	△2,372
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△42,381	2,047
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△49,135	14,475
受取利息及び受取配当金	△20,072	△20,021
受取保険金	△23,041	—
支払利息	12,517	9,800
固定資産除売却損益 (△は益)	961	8,518
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,153	△15,107
投資有価証券評価損益 (△は益)	67,607	4,675
売上債権の増減額 (△は増加)	△123,034	△178,295
たな卸資産の増減額 (△は増加)	119,740	△353,691
仕入債務の増減額 (△は減少)	△199,787	439,351
未払金の増減額 (△は減少)	7,790	44,597
未払費用の増減額 (△は減少)	△36,186	80,662
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△51,175	30,975
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△116,760	99,937
預り金の増減額 (△は減少)	△27,170	78,684
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△5,831	△1,135
その他	△111,129	55,596
小計	1,460,102	2,136,974
利息及び配当金の受取額	18,605	17,559
利息の支払額	△12,099	△9,719
法人税等の支払額	△872,052	△581,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	594,556	1,563,001

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△51,919	△170,115
投資有価証券の取得による支出	△3,317	△3,485
投資有価証券の売却による収入	15,085	53,250
無形固定資産の取得による支出	△22,000	△5,480
関係会社出資金の払込による支出	—	△40,000
定期預金の預入による支出	—	△900,000
定期預金の払戻による収入	—	21,000
関係会社株式の取得による支出	—	△40,000
従業員に対する長期貸付けによる支出	—	△4,000
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	—	370
保険積立金の積立による支出	△1,436	△1,436
保険積立金の解約による収入	23,041	—
その他	10,913	△1,686
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△29,632</b>	<b>△1,091,584</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△130,000	△45,000
リース債務の返済による支出	—	△189
自己株式の取得による支出	△139	△374
自己株式の売却による収入	24	—
配当金の支払額	△504,263	△591,432
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△634,378</b>	<b>△636,995</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△69,454	△165,578
現金及び現金同等物の期首残高	8,878,655	8,809,200
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,809,200	※1 8,643,622

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 重要な会計方針

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 関係会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法

## (2) その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法にて算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

## 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

## (1) 未成工事支出金

個別法による原価法

## (2) 材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

## (3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

## 3 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

主な資産の耐用年数

建物	15年～50年
構築物	10年～40年
機械及び装置	2年～ 8年
車両運搬具	3年～ 4年
工具、器具及び備品	4年～ 6年

## (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

なお、当事業年度における計上はありません。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、補償費の支出見込額を実績割合により計上しております。

(5) 受注損失引当金

受注業務における将来の損失に備えるため、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失を合理的に見積り可能な受注業務に係る損失について、当事業年度以降発生が見込まれる損失発生額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支払いに備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当事業年度の工事進行基準における完成工事高は、1,440,257千円です。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(8) 表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度において、「投資その他の資産」にて区分掲記しておりました「会員権」及び「投資不動産」は、資産総額に対して重要性が乏しくなったため、当事業年度において「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」にて区分掲記していた「会員権」14,800千円及び「投資不動産」116,263千円は、「その他」に組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」にて区分掲記しておりました「会員権の売却による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度において「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」にて区分掲記していた「会員権の売却による収入」10,000千円は、「その他」に組み替えております。

(9) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(厚生年金基金解散損について)

平成24年12月12日において、当社が加入する愛知県家具厚生年金基金(総合型)が解散したことにより、最低責任準備金の当社負担額872,150千円を特別損失に計上しております。

## (10) 財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

## ※1 期末日満期手形等の会計処理について

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	17,092千円	135,455千円

※2 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
未成工事支出金	22,080千円	10,372千円

## (損益計算書関係)

## ※1 完成工事原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	△ 94,407千円	△ 2,372千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度1.2%、当事業年度2.2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度98.8%、当事業年度97.8%であります。

## 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
役員報酬	204,597千円	210,620千円
給料及び手当	658,914千円	725,283千円
賞与引当金繰入額	8,222千円	12,162千円
退職給付費用	58,943千円	68,551千円
役員退職慰労引当金繰入額	30,615千円	19,275千円
法定福利費	92,669千円	107,379千円
旅費交通費	92,058千円	103,101千円
支払手数料	111,132千円	122,983千円
減価償却費	51,782千円	49,493千円

## ※3 固定資産除売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物・構築物除却損	— 千円	6,981千円
工具、器具及び備品除却損	136千円	117千円
ソフトウェア除却損	— 千円	128千円
工具、器具及び備品売却損	825千円	1,290千円
	961千円	8,518千円



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	24,182,109	—	—	24,182,109

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	2,208,857	257	50	2,209,064

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 257株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 50株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	263,679	12	平成22年12月31日	平成23年3月31日
平成23年8月10日 取締役会	普通株式	241,703	11	平成23年6月30日	平成23年9月16日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	351,568	16	平成23年12月31日	平成24年3月30日

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	24,182,109	—	—	24,182,109

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	2,209,064	678	—	2,209,742

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 678株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	351,568	16	平成23年12月31日	平成24年3月30日
平成24年8月10日 取締役会	普通株式	241,700	11	平成24年6月30日	平成24年9月14日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	373,530	17	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	8,830,200千円	9,643,622千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△21,000千円	△1,000,000千円
現金及び現金同等物	8,809,200千円	8,643,622千円

## (リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引  
(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額  
(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
車両運搬具	8,532	7,229	1,302
工具、器具及び備品	23,558	18,775	4,783
合計	32,090	26,004	6,085

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
車両運搬具	4,248	4,189	59
工具、器具及び備品	8,985	8,736	249
合計	13,233	12,925	308

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	5,777	308
1年超	308	—
合計	6,085	308

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	7,493	5,777
減価償却費相当額	7,493	5,777

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## 1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

自社工場における車両運搬具であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## (金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的並びに長期的な預金への預入等安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については、銀行からの借入によっております。また、デリバティブを含む投機的な取引は行わない方針です。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券の主な内容である株式は、主に業務上にて関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

従業員に対する長期貸付金については、主に貸付金規程に定めている厚生資金の貸付であり、賃借契約書による締結の手続きを経て実行されることで、リスク低減を図っております。

営業債務である工事未払金及び未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金については、主に営業取引に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されております。

法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税をいう。）及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、不測の損害が生じないようにするため、与信管理規程に従い、担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握、また、販売管理規程に従い、各営業担当者が支払条件や取引相手の信用状況に応じて期日及び残高等を適切に管理することで、リスクの軽減を図っております。

なお、そのほとんどが1年以内の短期間で決済されております。

## ② 市場リスクの管理

投資有価証券については、四半期毎に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

## ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、営業債務及び未払金等について、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新すると共に、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価に関しては、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件などを採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

## 前事業年度 (平成23年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,830,200	8,830,200	—
(2) 受取手形及び完成工事未収入金 貸倒引当金 (※1)	5,697,149 △18,324		—
	5,678,825	5,678,825	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	691,855	691,855	—
(4) 従業員に対する長期貸付金	—	—	—
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金 (※2)	5,831 △5,831		—
	—	—	—
(6) 長期預金	100,000	99,746	△253
資産 計	15,300,881	15,300,627	△253
(7) 工事未払金	940,275	940,275	—
(8) 短期借入金	675,000	675,000	—
(9) 未払金	107,332	107,332	—
(10) 未払費用	426,336	426,336	—
(11) 未払法人税等	272,244	272,244	—
(12) 未払消費税等	67,267	67,267	—
(13) 預り金	147,001	147,001	—
負債 計	2,635,458	2,635,458	—

(※1) 受取手形及び完成工事未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 破産更生債権等に計上している貸倒引当金を控除しております。

## 当事業年度 (平成24年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,643,622	9,643,622	—
(2) 受取手形及び完成工事未収入金 貸倒引当金 (※1)	5,875,445 △30,975		—
	5,844,470	5,844,470	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	706,623	706,623	—
(4) 従業員に対する長期貸付金	2,970	3,101	131
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金 (※2)	6,967 △6,967		—
	—	—	—
(6) 長期預金	—	—	—
資産 計	16,197,686	16,197,818	131
(7) 工事未払金	1,379,626	1,379,626	—
(8) 短期借入金	630,000	630,000	—
(9) 未払金	152,620	152,620	—
(10) 未払費用	506,998	506,998	—
(11) 未払法人税等	366,079	366,079	—
(12) 未払消費税等	98,242	98,242	—
(13) 預り金	225,686	225,686	—
負債 計	3,359,254	3,359,254	—

(※1) 受取手形及び完成工事未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 破産更生債権等に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び完成工事未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は上場株式であり、取引所の価格によっております。

また、非上場株式で時価の把握が極めて困難な株式については、下記の(注2)をご参照下さい。

なお、保有目的ごとの有価証券に関しては、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 従業員に対する長期貸付金

従業員に対する長期貸付金は、将来の返還期限を合理的に見積もり、そのキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づいた利率で割引いた現在価値を時価としております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、回収不能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は貸借対照表額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価格をもって時価としております。

(6) 長期預金

マルチコーラブル預金の時価は、取引先金融機関から提示された金額によっております。

#### 負 債

(7) 工事未払金、(8) 短期借入金、(9) 未払金、(10) 未払費用、(11) 未払法人税等、(12) 未払消費税等、(13) 預り金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年12月31日	平成24年12月31日
投資有価証券 非上場株式	0	0
関係会社株式 非上場株式	60,000	140,000
関係会社出資金	100,000	140,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成23年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	8,830,200	—	—
受取手形及び完成工事未収入金	5,697,149	—	—
従業員に対する長期貸付金	—	—	—
長期預金	—	100,000	—
合 計	14,527,350	100,000	—

破産更生債権等は、償還予定が見込めないため記載しておりません。

当事業年度 (平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	9,643,622	—	—
受取手形及び完成工事未収入金	5,875,445	—	—
従業員に対する長期貸付金	—	2,640	330
長期預金	—	—	—
合 計	15,519,067	2,640	330

破産更生債権等は、償還予定が見込めないため記載しておりません。

## (有価証券関係)

## 1 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
関係会社株式	60,000	140,000
関係会社出資金	100,000	140,000
合 計	160,000	280,000

## 2 その他有価証券

前事業年度 (平成23年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	143,727	100,192	43,535
小計	143,727	100,192	43,535
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	548,127	672,538	△124,410
小計	548,127	672,538	△124,410
合計	691,855	772,730	△80,875

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額 0千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度 (平成24年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	415,758	319,215	96,542
小計	415,758	319,215	96,542
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	290,865	414,577	△123,711
小計	290,865	414,577	△123,711
合計	706,623	733,793	△27,169

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額 0千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	9,061	5,634	837
その他	6,048	1,356	—
合計	15,110	6,990	837

当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	53,250	15,107	—
合計	53,250	15,107	—



## 4 減損処理を行った有価証券

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当事業年度におけるその他有価証券について、67,607千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当事業年度におけるその他有価証券について、4,675千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	若林 孝男	—	—	当社 名誉会長	(被所有) 直接 0.5 間接 —	顧問	支払報酬	11,700	—	—

(注) 1 上記、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

支払報酬については、本人の経緯、経営全般の助言及び業界関係の知見等を勘案しております。

当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	若林 孝男	—	—	当社 名誉会長	(被所有) 直接 0.5 間接 —	顧問	支払報酬	10,700	—	—

(注) 1 上記、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

支払報酬については、本人の経緯、経営全般の助言及び業界関係の知見等を勘案しております。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	23,552千円	21,916千円
未払事業税	24,538千円	29,131千円
受注損失引当金	5,767千円	2,623千円
退職給付引当金	655,627千円	647,516千円
役員退職慰労引当金	104,136千円	109,200千円
投資有価証券評価損	30,171千円	13,077千円
その他有価証券評価差額金	28,823千円	14,471千円
減価償却超過額	9,857千円	9,661千円
土地減損損失	131,133千円	131,133千円
その他	43,818千円	41,095千円
繰延税金資産小計	1,057,428千円	1,019,828千円
評価性引当額	△301,893千円	△275,561千円
繰延税金資産合計	755,534千円	744,266千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△13,023千円	△12,398千円
その他有価証券評価差額金	－千円	△1,084千円
繰延税金負債合計	△13,023千円	△13,482千円
繰延税金資産(負債)の純額	742,511千円	730,784千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	88,087千円	79,467千円
固定資産－繰延税金資産	654,423千円	651,316千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	－	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	－	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	－	△0.2%
住民税均等割等	－	1.6%
評価性引当額の増減(繰延税金資産取崩額)	－	△0.9%
実効税率変更による影響	－	1.7%
その他	－	△0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	－	43.0%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

(前事業年度)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、平成24年4月1日以降開始する事業年度から法人税率が変更することとなりました。法定実効税率は、従来の40.69%から平成25年1月1日から平成27年12月31日までの事業年度は38.01%、平成28年1月1日以降の事業年度については35.64%にそれぞれ変更されます。

この税率の変更により繰延税金資産の純額が68,264千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等の金額が68,264千円増加しております。

(退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(退職金の50%)、退職一時金制度を設けております。

また、退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度である愛知県家具厚生年金基金(総合型)に加入していましたが、同基金は平成24年12月12日に厚生労働大臣の認可を受け解散し、解散に伴う最低責任準備金割れ当社負担額872,150千円が発生いたしましたので、特別損失に計上しております。

なお、この制度に関する事項は次のとおりであります。同基金は解散しておりますので、当事業年度につきましては記載する事項はありません。

前事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成23年3月31日現在)

年金資産の額	14,002,883千円
年金財産計算上の給付債務の額	20,440,998千円
差引額	△ 6,438,114千円

## (2) 制度全体に占める当社の掛金加入人数割合

(平成23年3月31日現在)

23.2%

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,852,366千円及び繰越不足金2,585,748千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であります。

## 2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
退職給付債務	2,569,455	2,597,876
年金資産	△825,269	△947,246
未積立退職給付債務	1,744,186	1,650,629
未認識数理計算上の差異	35,286	130,890
貸借対照表計上額純額	1,779,472	1,781,520
退職給付引当金	1,779,472	1,781,520

## 3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
勤務費用	187,245	182,777
利息費用	38,207	38,541
期待運用収益	—	—
数理計算上の差異の費用処理額	△69,314	△35,286
特別退職金	704	—
退職給付費用	156,842	186,033

前事業年度  
(平成23年12月31日)当事業年度  
(平成24年12月31日)(注) 上記、退職給付費用以外に、厚生年金基金に  
対する拠出額は197,768千円です。(注) 上記、退職給付費用以外に、厚生年金基金に  
対する拠出額は220,769千円です。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

## (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

## (2) 割引率

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1.50%	1.50%

## (3) 期待運用収益率

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
0.00%	0.00%

## (4) 過去勤務債務の額の処理年数

発生日より1年間で均等償却処理

## (5) 数理計算上の差異の処理年数

発生日の翌事業年度にて一括費用処理

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、賃貸等不動産を所有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社は、ディスプレイ事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

**【関連情報】**

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	922.49円	939.32円
1株当たり当期純利益金額	50.76円	41.42円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,115,568	910,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,115,568	910,327
普通株式の期中平均株式数(株)	21,973,105	21,972,745

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	20,269,983	20,639,294
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	20,269,983	20,639,294
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	21,973,045	21,972,367

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 制作品別売上高、制作品別受注高及び受注残高

## ① 制作品別売上高

(単位：千円未満切捨て)

区分	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
新装工事	19,915,083	60.4	20,706,189	56.5	791,105	4.0
改装工事	8,717,180	26.4	10,872,753	29.6	2,155,572	24.7
建築工事	237,416	0.7	284,568	0.8	47,152	19.9
環境・演出・展示工事	215,047	0.7	297,630	0.8	82,582	38.4
企画・設計・監理	692,748	2.1	777,817	2.1	85,068	12.3
その他	3,193,438	9.7	3,745,074	10.2	551,636	17.3
合計	32,970,914	100.0	36,684,033	100.0	3,713,119	11.3

(注) 1. 数量については、同一制作品区分の中でも、多種類・多仕様にわたっておりその表示が困難なため記載を省略しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 制作品別受注高及び受注残高

(単位：千円未満切捨て)

区分	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
新装工事	19,499,029	630,492	21,327,996	1,252,299	1,828,966	621,807
改装工事	8,582,975	64,857	11,010,527	202,631	2,427,552	137,774
建築工事	314,360	80,127	239,679	35,238	△74,680	△44,889
環境・演出・展示工事	321,786	141,464	175,906	19,740	△145,880	△121,723
企画・設計・監理	593,283	102,540	1,056,047	380,769	462,763	278,229
その他	3,246,374	263,630	3,535,118	53,674	288,743	△209,956
合計	32,557,810	1,283,111	37,345,276	1,944,353	4,787,465	661,242

(注) 1. 数量については、同一制作品区分の中でも、多種類・多仕様にわたっておりその表示が困難なため記載を省略しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 役員の異動

役員の異動につきましては、同日(平成25年2月8日)公表の「代表取締役の異動に関するお知らせ」をご参照ください。